

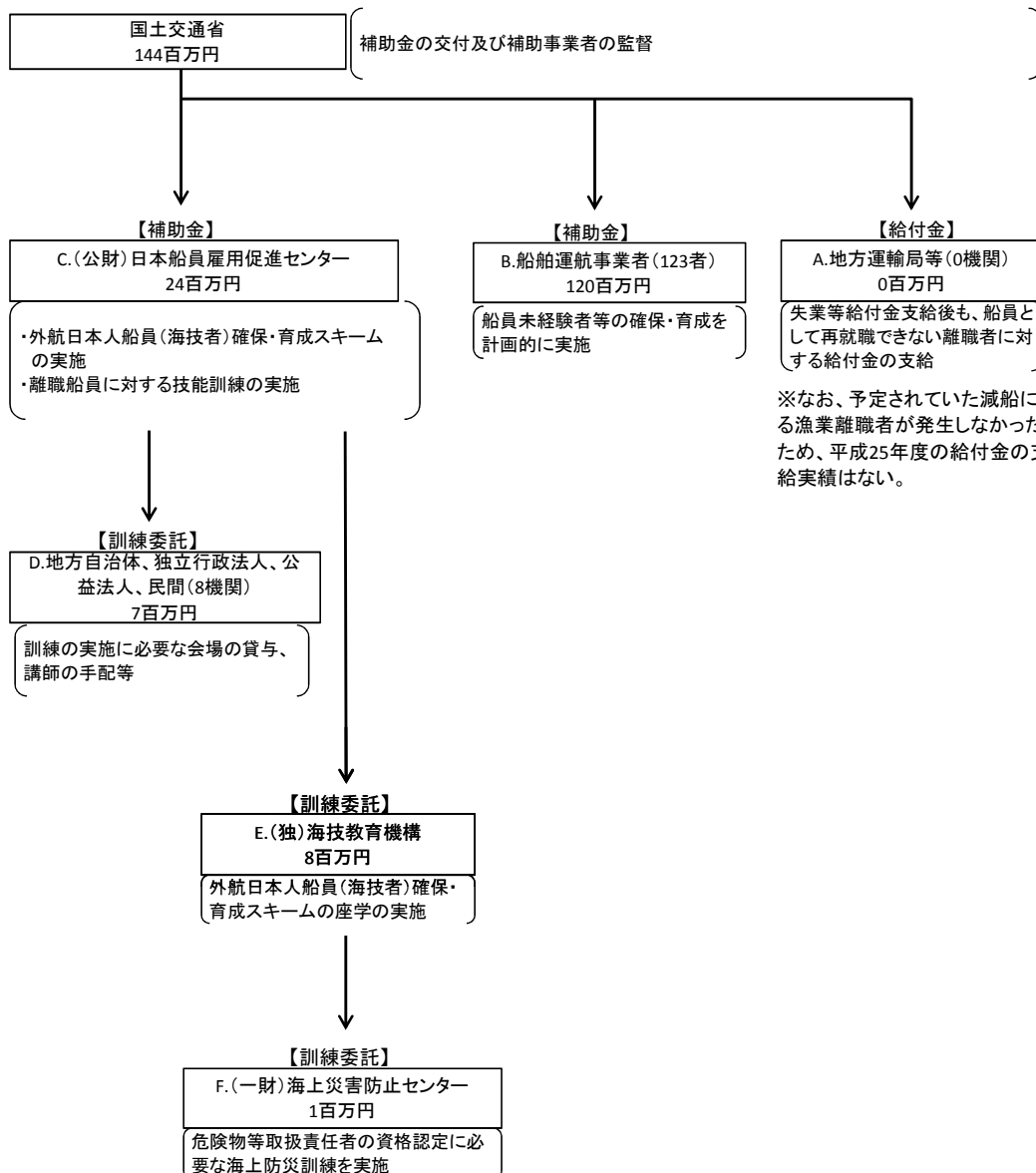
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～終了(予定)なし		担当課室	船員政策課		課長 高田 陽介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、第20条、海上運送法第37条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するとともに、内航船員の高齢化等に鑑みて、船員の計画的な確保・育成を支援することにより、安定的な海上輸送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員となるようとする者に対して船特法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	189	154	152	146	207	
	執行額	138	132	144	-	-		
	執行率(%)	72.7%	85.6%	94.7%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値	
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準 ※1事業者あたり年間1.83人の採用が行われることを100とし、毎年度100の水準を確保する。		成果実績	125	138	集計中	-	
			目標値	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業の対象となった船員になろうとする者の数		活動実績	人	593	489	512	-
			当初見込み	()	(1528)	(550)	(521)	(606)
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度執行額/年度活動実績		単位当たり コスト (円/人)	232,393	269,974	281,181	-	
			計算式	-	137,809,240÷ 593	132,027,020÷ 489	143964659÷ 512	-
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	船員離職者職業転換等給付金	2	2	「内航船員就業ルート拡大支援事業」の新規要求による増 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」61				
	船員雇用促進対策事業費補助金	144	205					
	うち)船員計画雇用促進等事業	112	112					
	うち)内航船員就業ルート拡大支援事業	0	61					
	計	146	207					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みどおり達成しており、安定的かつ効率的な海上輸送を担う船員の採用者数の水準は着実に上昇していることから、事業が効果的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	給付金は、離職者に対するセーフティネットとして、財源の不足が生じないよう十分な予算を確保しなければならないものの、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合に執行率が低くならないよう、引き続き、概算要求にあたっては、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査するよう努めることとする。補助金は、社会的ニーズに応じて必要な訓練内容の見直しを行い、一層効果的かつ効率的な事業執行に向けて改善を図ることとする。				
	改善の方向性	給付金は、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査し、必要最小限のものに絞り込んだ。補助金は26年度より現在の訓練規模を維持しつつ合理化を行い、社会的ニーズを踏まえ、STCW条約対応コースの新設・既存のコースの見直しを図るほか、船舶運航事業者向け補助金については、若年船員の集中的な確保を加速化させるため、支援対象の絞り込みを行った。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率の上昇は評価できる。給付金については、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十分精査し、効率的な予算執行とすべきである。また、補助金については、社会的ニーズに応じて必要な見直し等を行い、効果的な予算執行とすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	補助金については、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、社会的ニーズを踏まえた事業の拡充を行った。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	323	平成24年	334	平成25年	349	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※なお、予定されていた減船による漁業離職者が発生しなかったため、平成25年度の給付金の支給実績はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.(独)海技教育機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			研修費	座学、シミュレータ研修の費用	5
			委託費	(独)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	1
			研修生費	支度金等	1
			その他	謝金等	1
計		0	計		8
B.津軽海峡フェリー(株)			F.(一財)海上災害防止センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	8	訓練費	海上防災訓練の実施	1
計		8	計		1
C.(公財)日本船員雇用促進センター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	8			
委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	7			
募集費	研修生の募集に要する費用	2			
受講手当	座学研修中の手当	1			
旅費	乗船研修等に要する旅費	2			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	2			
その他	研修に必要な補助教材費等	2			
計		24	計		0
D.(一財)海上災害防止センター			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
訓練費	技能訓練の実施	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-

B. 船舶運航事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	8	-	-
2	イノガストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	7	-	-
3	太平洋フェリーサービス株式会社	船員の計画的な確保・育成	5	-	-
4	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	-	-
5	鶴丸海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	-	-
6	株式会社シティラインサービス	船員の計画的な確保・育成	3	-	-
7	株式会社名門大洋フェリー	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
8	エスオーシーマリン株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
9	神原ロジスティクス株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
10	有限会社六甲船舶	船員の計画的な確保・育成	2	-	-

C. (公財)日本船員雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本船員雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	24	-	-

D. 独立行政法人、公益法人、地方公共団体、民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海上災害防止センター	技能訓練の実施	3.7	-	-
2	(一社)広島海技学院	技能訓練の実施	0.9	-	-
3	宇城市	技能訓練の実施	0.7	-	-
4	(一財)関門海技協会	技能訓練の実施	0.6	-	-
5	(一財)尾道海技学院	技能訓練の実施	0.4	-	-
6	気仙沼水産振興センター運営協議会	技能訓練の実施	0.4	-	-
7	(一財)日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0.2	-	-
8	愛南町	技能訓練の実施	0.1	-	-

E. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	8	-	-

F. (一財)海上災害防止センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海上災害防止センター	外航船員の確保・育成	1	-	-

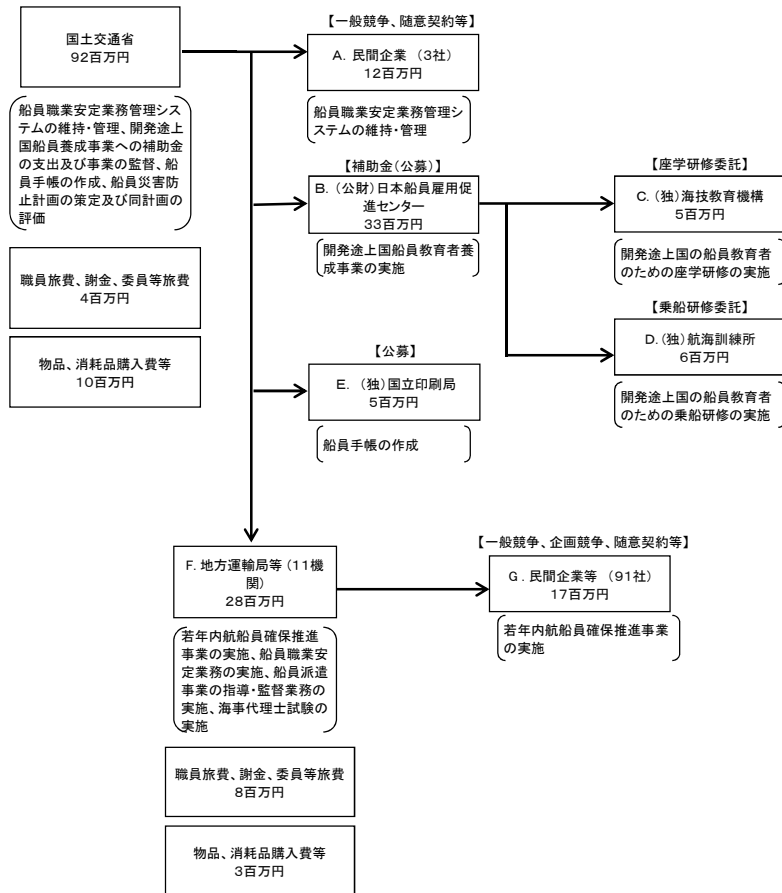
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし	担当課室	船員政策課		課長 高田 陽介			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他	関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針(平成20年国土交通大臣決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施した。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	111	108	107	105	120	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	111	108	107	105	120		
	執行額	89	84	92	-	-		
執行率(%)	79.9%	77.5%	86.0%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値	
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準 ※1事業者あたり年間1.83人の採用が行われることを100とし、毎年度100の水準を確保する。		成果実績	125	138	集計中	-	
			目標値	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	船員災害発生率(千人率)		活動実績	指数	10.5	11	集計中	-
			当初見込み	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数		活動実績	回	70	87	86	-
			当初見込み		70	87	86	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	経費執行額(円)÷年度活動実績(回)		単位当たりコスト		229,430	185,645	202,456	-
			計算式	円/回	(16,060,111/70)	(16,151,111/87)	(17,411,239/86)	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績		人	32	19	20
当初見込み			人	32	20	20	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	経費執行額(円)÷年度活動実績(人)	単位当たりコスト			898,766	1,589,229	1,657,736
計算式		円/人		(28,760,524/32)	(30,195,350/19)	(33,154,711/20)	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績		冊	17,300	19,500	20,000
当初見込み				(19,500)	(19,500)	(21,000)	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	経費執行額(円)÷年度活動実績(冊)	単位当たりコスト			232	233	233
計算式		円/冊		(4,005,820/17,300)	(4,551,300/19,500)	(4,668,000/20,000)	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績		台	59	59	59
当初見込み				(59)	(59)	(59)	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	経費執行額(円)÷年度活動実績(台)	単位当たりコスト			226,465	197,977	197,408
計算式		円/台		(13,361,432/59)	(11,680,662/59)	(11,647,062/59)	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(本省) 諸謝金	2	2	政府開発援助経済協力事業費補助金について、見直しを行ったことによる増。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」48			
	(本省) 職員旅費	4	4				
	(本省) 委員等旅費	0.3	0.3				
	(本省) 海事産業市場整備等推進調査費	16	24				
	(本省) 船員手帳作成費	5	5				
	(本省) 電子計算機借料	6	7				
	(本省) 政府開発援助開発途上国船員教育養成事業委託費	33	40				
	(地方) 諸謝金	3	3				
	(地方) 職員旅費	11	11				
	(地方) 委員等旅費	0.4	0.4				
	(地方) 海事産業市場整備等推進調査費	25	25				
計	105	120					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等は、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、随意契約や企画競争から一般競争に移行させるなど、競争性の確保に努めている。 また、事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数等に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ているものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	政府開発援助経済協力事業費補助金については、より実効性の高い事業内容へ見直しを図るとともに、競争性を高める点から、平成26年度より補助金から委託費として計上し、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	執行率の上昇は評価できる。より実効性の高い事業内容への見直しを図る等、引き続き効率的・効果的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	効率的・効果的な予算執行となるよう、昨年度に引き続き日本船社のニーズの反映を図った。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	324	平成24年	335	平成25年	350

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.東京センチュリーリース(株)			E.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借	6	印刷費	船員手帳印刷	5
計		6	計		5
B.(公財)日本船員雇用促進センター			F.東北運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸手当	研修手当	7	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	3
委託費	乗船研修委託	6	その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	2
旅費	交通費、宿泊費	9			
委託費	座学研修委託	5			
その他	傷害保険料、受入対策費等	6			
計		33	計		5
C.(独)海技教育機構			G.(株)オリエンタルコンサルタンツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	5	雑役務費	若年内航船員確保対策事業における就業体験(インターンシップ事業)	2
計		5	計		2
D.(独)航海訓練所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借	6	-	-
2	国際電子(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	5	1	85.4%
3	グローバル・テクノロジー・デザイン(株)	船員職業安定業務管理システム保守	2	4	46.3%

B. (公財)日本船員雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本船員雇用促進センター	開発途上国船員教育者養成事業の実施	33	公募	-

C. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	開発途上国船員教育者養成事業のうち座学研修を実施	5	-	-

D. (独)航海訓練所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	開発途上国船員教育者養成事業のうち乗船研修を実施	6	-	-

E. (独)国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	船員手帳の作成	5	公募	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	—	—
2	四国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
3	九州運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
4	近畿運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	—	—
5	北海道運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
6	関東運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
7	中部運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
8	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
9	神戸運輸監理部	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
10	沖縄総合事務局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—

G. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	若年内航船員確保推進事業の実施	2	1	99.8%
2	昭和(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	2	100%
3	(株)エヌ・トラスト	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
4	石元商事(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0.9	随意契約	100%
5	(一社)海洋共育センター	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	随意契約	100%
6	今治マリスコーポレーション(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約	100%
7	(株)あひる工芸	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約	100%
8	大和リゾート(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約	100%
9	(株)東京ビックサイト	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約	100%
10	松坂商事(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約	100%

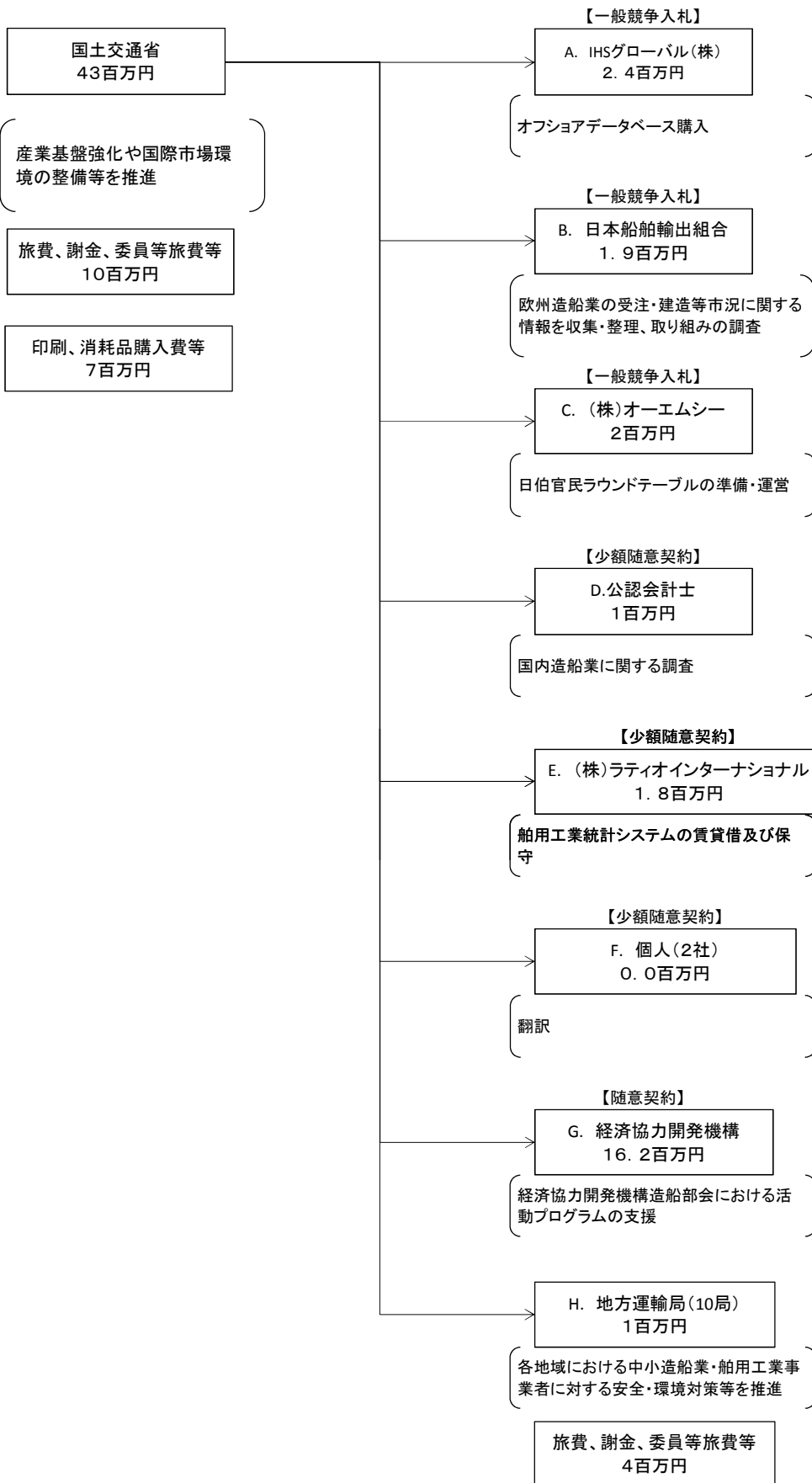
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国造船業及び船用工業の競争力の維持・強化に向けて、①国際市場環境の整備(特に市場歪曲性を有する政府助成や廉売を防止するための国際規律の策定)、②国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	54	52	54	54	54	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	54	51	54	54			
	執行額	53	51	43				
執行率(%)	98.7	98.2	80.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本施策は、造船業及び船用工業の競争力強化を図ることを目的とし、市場環境整備に係る調査や検討会等を実施しており、成果目標及び成果実績(アウトカム)について目標値を定めて実施することは困難であるが、造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査件数		活動実績	件	7	7	7	-
			当初見込み	件	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(A) ÷ 調査件数(B)		単位当たりコスト	千円		1,995	1,342	-
			計算式	A/B		A: 13,966 B: 7	A: 9,397 B: 7	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(本省)			為替レートの変動により経済協力開発機構拠出金が増加したため				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	9	9					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	海事産業市場整備等推進調査費	20	19					
	電子計算機借料	0.2	0.2					
	経済協力開発機構拠出金	19	21					
	(地方)							
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	4	4					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	海事産業市場整備等推進調査費	1	1					
計	54	54						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績については、25年度活動見込みどおり計画的に実施された。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、調査にあたって内容を精査し、予算を効果的に執行した。				
	改善の方向性	引き続き調査内容を精査するとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率の低下原因について究明すべきである。OECDの拠出金は、国際約束で決められた支出であるため、現状通りとするが、外部支出については、経済情勢の変化等に対応して事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行とすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	効率的・効果的な予算の執行に努めたことから執行率が低下しているが、国際競争にさらされている我が国造船業・船用工業の重要性に鑑み、今後も急激な経済社会情勢の変化による造船業等の現況を踏まえた施策を実施することにより、更なる効率的な予算執行のもとで最大限の効果を果たすよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	325	平成24年	336	平成25年	351

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A. IHSグローバル			E. (株)ラティオインターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	物品費	2	その他	統計システム賃貸費	2
計		2.4	計		1.8
B. 日本船舶輸出組合			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査分析	1	翻訳	翻訳	0
旅費	現地調査旅費	1			
計		1.9	計		0.0
C.(株)オーエムシー			G. 経済協力開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、宿泊費等	1	拠出金	OECD造船部会における活動プログラム	16
調査費	資料収集、資料作成	1			
その他	会場借料等	0			
計		2.0	計		16.2
D.公認会計士			H.地方運輸局(10局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査人件費	1	印刷	印刷製本費	1
旅費	現地調査旅費	0	会議費	会場借料等	0
計		1.0	計		1.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. IH Sグローバル(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IH Sグローバル(株)	オフショアデータベース購入	2.4	1	100%

B. 日本船舶輸出組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船舶輸出組合	欧州造船業の受注・建造等市況に関する情報収集、分析	1.9	1	100%

C. (株)オーエムシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	日伯官民ラウンドテーブルの準備・運営	2	3	74.7%

D. 公認会計士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公認会計士	国内造船業に関する調査	1	1	—

E. (株)ラディオインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラディオインターナショナル	船用工業統計システムの賃貸借	1.3	1	—

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	翻訳	0	—	—

G. 経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構造船部会における活動プログラムの支援	16.2	1	—

H. 地方運輸局

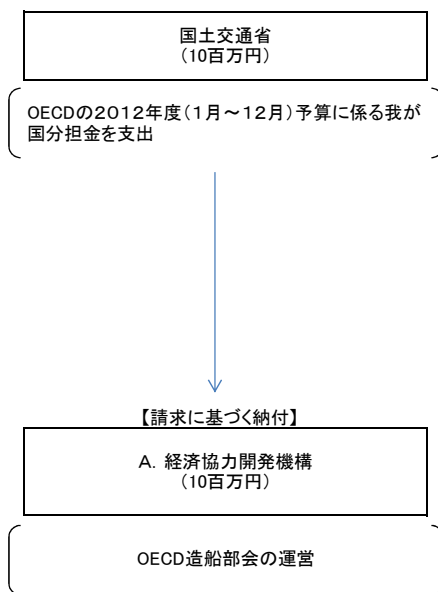
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構造船部会分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の主要造船国で構成される経済協力開発機構(OECD)造船部会のメンバーとして、国際的な造船政策の協調に関する協議に参加。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD造船部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を支払う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	11	10	12	-	
	執行額	11	11	10	-	-		
	執行率(%)	77	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、OECDにおいて、我が国の提案・意見等を適切に反映させる。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、OECDにおいて得られた議論の結果について、我が国における施策に適切に反映している。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構分担金	12	12	分担金率の変更による				
	計	12	12					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	OECDからの請求に基づき、適正に処理されている。				
	改善の方向性	事業内容・使途のチェックを行い、適正な支出となるように努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	OECDの分担金は、国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	現状通りとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	326	平成24年	337	平成25年	352	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.OECD			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

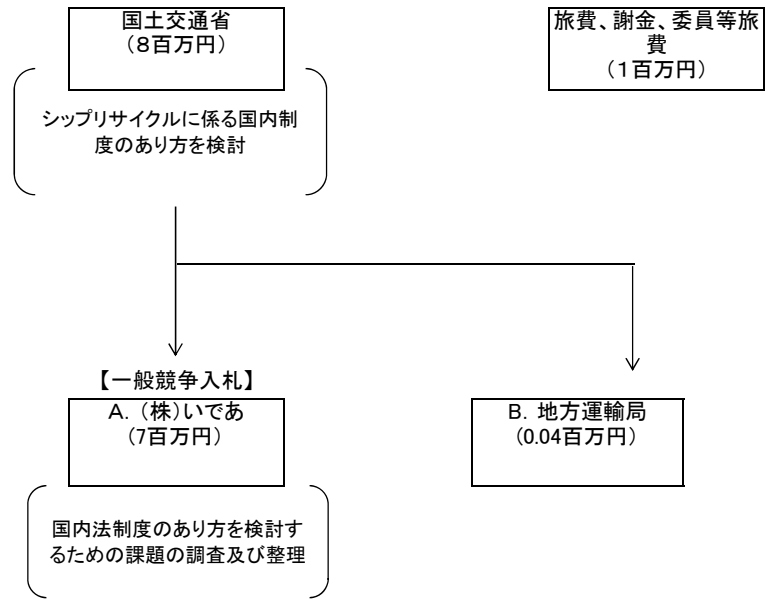
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD造船部会の運営	10	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	シブプリサイクルに関する総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解撤(シブプリサイクル)に係るシブプリサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が採択され、国際動向や条約施行に必要な各種ガイドラインの整備が完了したこと等を踏まえ、我が国における当該条約の批准に向けた検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のシブプリサイクル条約批准に向けた準備を行うため、主要解撤・海運国の取組等国際動向の把握や国内関係事業者の実態調査を実施するとともに、条約及び関連ガイドラインに適合するための国内法制度のあり方等を検討している。また、専門的・技術的見地に基づく意見等を聴取するため、学識経験者、関連業界等から構成される「シブプリサイクル条約の批准に向けた検討会」を開催している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19	19	13	12	12	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		19	19	13	12		
	執行額		16	16	8			
執行率(%)		85.9	83.2	65.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本施策は条約の早期発効に向けたものであるため、成果目標及び成果実績を定めて実施することは困難であるが、事業の実施にあたっては、外部有識者を含めた検討会を開催し、事業の有効性を確認する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本施策は条約の早期発効に向けたものであるため、成果目標及び成果実績を定めて実施することは困難であるが、事業の実施にあたっては、外部有識者を含めた検討会を実施し、条約の批准に向けた事業の有効性を確認した。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(本省)							
	諸謝金		0.4	0.4				
	職員旅費		4	4				
	委員等旅費		0.3	0.3				
	海事産業市場整備等推進調査費		7	7				
	(地方)							
海事産業市場整備等推進調査費		0.3	0.3					
計		12	12					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条約の早期発効に向けた取り組みや指針の策定など、国が主体となる事業について実施した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実行にあたり、事業計画を厳密、かつ、公平に審査し、合理的な執行を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初予定していた活動目標と同程度の成果を得た。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出は、調査内容について公平な審査を行い、予算を効果的に執行した。				
	改善の方向性	引き続き、調査内容を精査するなど、上記の取り組みを進め、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率の低下原因について究明すべきである。過年度の実績を踏まえ、事業効果を明確化した上で、効率的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	効率的・効果的な予算の執行に努めたことから執行率が低下しているが、近年の各国における条約批准に向けた取組の流れを踏まえ、引き続き事業効果を明確化して施策を実施し、更なる効率的な予算執行を図ることにより、最大限の効果を果たすよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	327	平成24年	338	平成25年	353

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. (株)いであ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	5			
その他	物品購入費、一般管理費など	2			
計		7	計		0
B.九州運輸局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	関係事業者等説明会会場借料	0.04			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)いであ

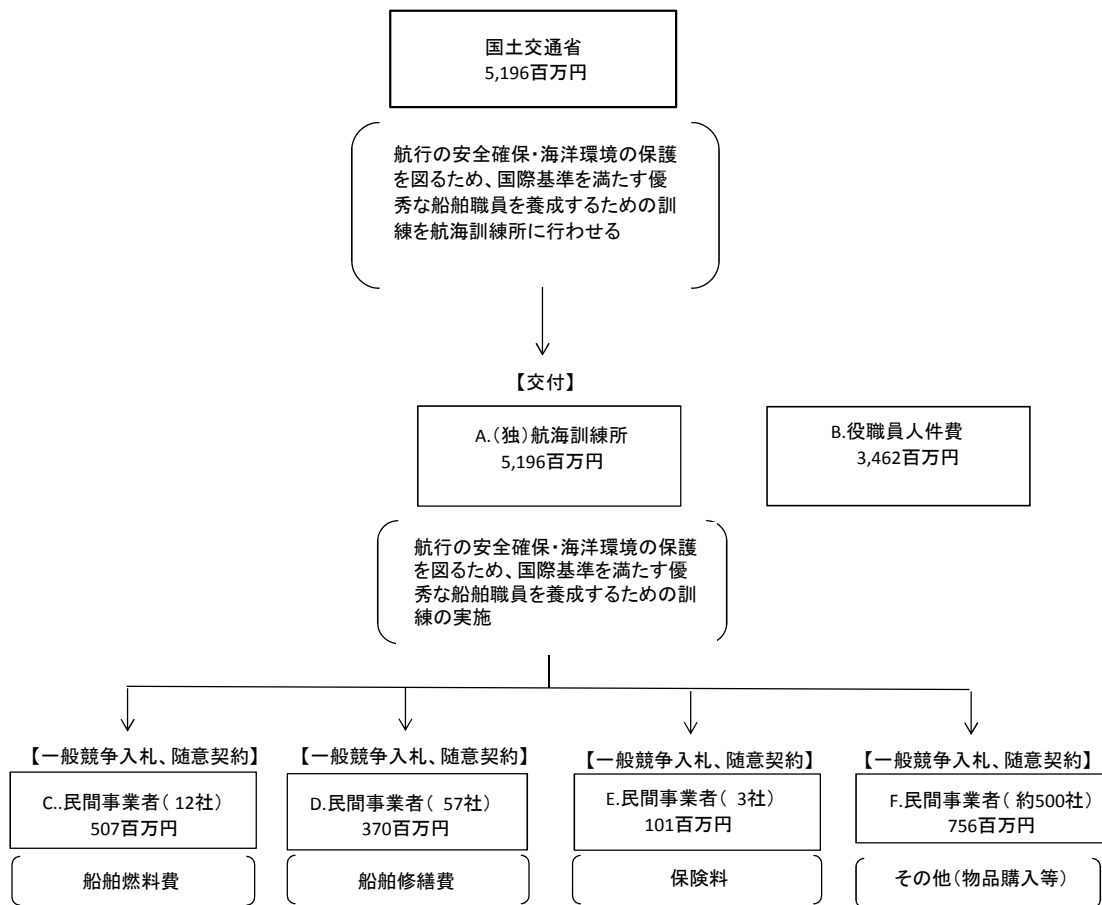
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)いであ	国内法制度のあり方を検討するための課題の調査及び整理	7	1	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航海訓練所運営費交付金	担当部署	海事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	海技課船員教育室	室長 阪本 敏章				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)	関係する計画、 通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約(STCW条約)」の要求基準を満たす訓練内容により、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	商船系大学等の船員教育機関の訓練を一元化し、毎年2,000名近い学生等を受け入れ、5隻の練習船により約7,000人・月相当の所定の航海訓練を実施し、国際条約で定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たす優秀な外航船員及び内航船員を養成するとともに、訓練方法の改善に資する航海訓練等に関する研究、並びに将来の海運を支える船員の確保に資するための海事思想の普及等、附帯する業務を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,608	5,552	5,196	5,351	5,362	
		補正予算	-	▲ 264	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	5,608	5,288	5,196	5,351	5,362		
執行額	5,608	5,288	5,196	-	-			
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	船員教育機関からの受入人数を踏まえた、関連法令の要件等に基づく実習生の受入人数を目標とする。練習船の定員を考慮しつつ、全ての実習生に必要な訓練が効率的に実施可能な配乗計画の策定を目指す。		成果実績 (受入者数)	1,914	1,945	1,974	-	
			目標値	1,945	1,974	2,013	2,105	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。		活動実績 (修了者数)	1,898	1,940	1,962	-	
			当初見込み (修了者数/ 受入者数)	%	99.2	99.7	99.4	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額(千円)÷活動実績(人)		単位当たり コスト	千円	2,954	2,725	2,648	-
			計算式	千円/人	5,607,579 /1,898	5,288,084 /1,940	5,195,602 /1,962	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	5,351.0	5,362	業務経費の増				
	計	5,351	5,362					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	受益者負担について見直しを行っており、今後も着実に進めていく。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績については、99.4%と高い数字を維持している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、自己負担を求める観点から、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っている。				
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、委託元と交渉を行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。また、自己収入拡大の観点から、引き続き段階的に訓練負担金の引き上げを行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	契約監視委員会の開催、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、乗船実習に係る費用である訓練負担金を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。					
備考						
平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)航海訓練所運営費交付金 WGの評価結果 「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」とりまとめコメント 「意見の中では、激変緩和措置を採るべき、他との公平性を考慮すべき、との指摘が多かった。よって、当ワーキングとしては、訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。なお、全体的にコスト感覚をもう少し持つべきということを付言する。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	328	平成24年	340	平成25年	354

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.(独)航海訓練所			E.日本船主責任相互保険組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,462	保険料	保険料	45
その他	物品購入費等	756			
燃料費	船舶燃料費	507			
修繕費	船舶修繕費等	370			
保険料	船舶保険料等	101			
計		5,196	計		45
B.(人件費)			F.神戸船用品(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,462	その他	物品購入等	39
計		3,462	計		39
C.日通商事(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	船舶燃料費	125			
計		125	計		0
D.ジャパン マリンユナイテッド(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	船舶修繕費	106			
計		106	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)航海訓練所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。	5,196	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—

C 燃料費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	船舶燃料購入	125	7	97.4
2	トーヨーエナジー(株)	船舶燃料購入	81	5	96
3	総合エネルギー(株)	船舶燃料購入	72	5	97.7
4	伊藤忠エネクス(株)	船舶燃料購入	52	1	93.8
5	兼松ベトロ(株)	船舶燃料購入	48	3	96.5
6	カメイ(株)	船舶燃料購入	42	5	94
7	商船三井テクノトレード	船舶燃料購入	35	4	94.2
8	山陽オイル(株)	船舶燃料購入	16	9	95.6
9	シナネン(株)	船舶燃料購入	15	7	96.8
10	川重商事(株)	船舶燃料購入	9	6	94.6

D 修繕費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパン マリンユナイテッド(株)	船舶修繕	106	2	80.1
2	(株)ニシエフ	船舶修繕	71	1	100
3	(株)神田造船所	船舶修繕	44	6	62.6
4	三井造船(株)	船舶修繕	35	6	58.9
5	(株)湘洋エンジニアリング	船舶修繕	18	1	90.7
6	(株)ワイエフエフ	船舶修繕	17	1	96.4
7	(株)ケーエムシー横浜	船舶修繕	15	1	99.1
8	日本無線(株)	船舶修繕	13	2	非公表
9	日本アイキャン(株)	船舶修繕	8	1	100
10	(株)関ヶ原製作所	船舶修繕	6	1	93.6

E 保険料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本船主責任相互保険組合	保険料	45	1	99.9
2	あいおいニッセイ同和損害保険	保険料	34	5	84.3
3	(株)損害保険ジャパン	保険料	21	1	99

F その他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	神戸船用品(株)	物品購入等	39	1	68.5
2	(株)U-nex浦川	物品購入等	27	1	98
3	日本無線(株)	物品購入等	22	2	98.8
4	富士貿易(株)	物品購入等	20	1	100
5	(有)近畿船用金物	物品購入等	17	1	100
6	(株)共栄エンジンサービス	物品購入等	15	1	100
7	ダイハツディーゼル東日	物品購入等	15	1	90
8	(株)サンボー	物品購入等	15	4	93.3
9	ヤンマーエンジニアリング	物品購入等	13	2	99.5
10	(株)三井造船昭島	物品購入等	12	1	99.8

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航海訓練所船舶建造費補助金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	海技課船員教育室		室長 阪本 敏章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運は、国民生活・経済で必要とされている国内の産業基礎物資の8割の輸送を担う重要な海事産業であるため、それを支える優秀な船員(国際条約の基準を満たす有資格者)の養成を効率的・効果的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、業界の求める即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の拡充に必要な練習船の整備を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	450	450	450	-	-	-
	執行額	450	450	450	-	-	-	
	執行率(%)	100	100	100	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	内航用練習船建造		成果実績	百万円	450	450	450	-
			目標値	百万円	450	450	450	-
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	内航用練習船建造		活動実績	百万円	450	450	450	-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額(百万円)÷船数(隻)		単位当たりコスト	百万円	450	450	450	
			計算式	百万円/隻	450/1	450/1	450/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計	0.0	0.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	限られた予算であり、執行率は100%である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、製造・施工業者に支出される予定である。 ・費目・使途は船舶建造に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・独法の船舶建造を支援するものであり、補助金以外の手段はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。また、資金は製造・施工業者に支出され、費目・使途も船舶建造に必要なものに限定されている。				
	改善の方向性	航海訓練所練習船建造を支援するものであり、補助金以外の手段はない。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度に訓練所練習船が竣工したため、本事業の目的が達成されたので、平成25年度限りで廃止した。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度に訓練所練習船が竣工したため、本事業の目的が達成されたので、平成25年度限りで廃止した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	355

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
450百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を行うために必要な練習船建造の補助



【補助】

A.(独)航海訓練所
450百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を行うために必要な練習船建造



【一般競争入札】

B.三井造船(株)
450百万円

内航用練習船建造

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
船舶建造費	練習船建造	450			
計		450	計		0
B.三井造船(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
船舶建造費	練習船建造	450			
計		450	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	内航用練習船建造	450	-	-

B.

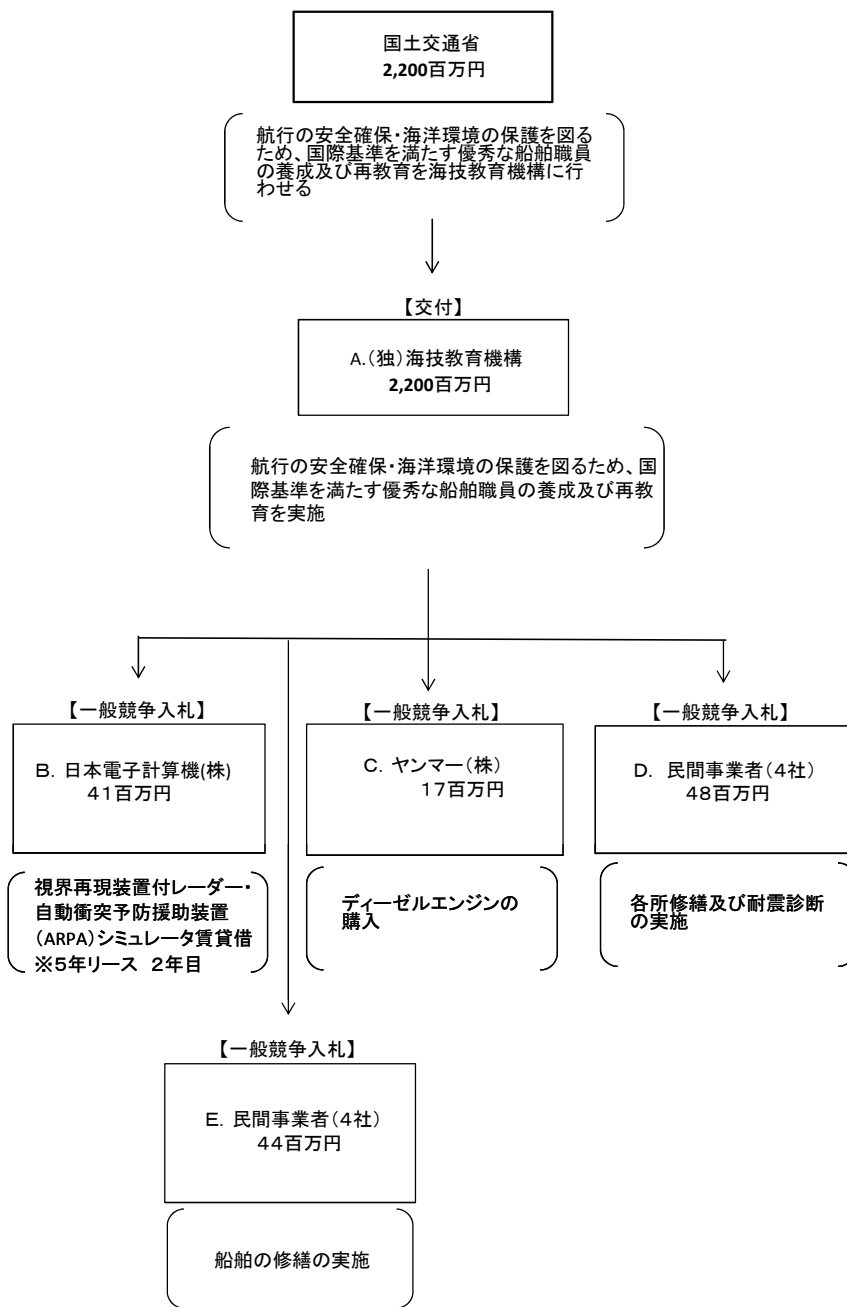
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	練習船建造	450	2	93.5

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし	担当課室	海技課船員教育室	室長 阪本 敏章			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)	関係する計画、 通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶船員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校(以下「本科」という。)の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校(以下「専修科」という。)の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶船員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	2,482	2,482	2,200	2,385	2,397
		補正予算	57	▲124	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	2,539	2,357	2,200	2,385	2,397	
	執行額	2,539	2,357	2,200	-	-	
執行率(%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	海上関連企業への就職率 (中期計画目標、本科75%以上、 本科以外90%以上)		成果実績	本科 96.3 専修科 97.8 海技専攻 100.0	本科 96.1 専修科 98.7 海技専攻 100.0	本科 96.5 専修科 98.6 海技専攻 100.0	
			目標値				
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。		活動実績	本科 141 専修科 245 実務教育 2,408	本科 148 専修科 243 実務教育 1,951	本科 139 専修科 248 実務教育 2,359	-
			当初見込み				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷活動実績(人)		単位当たり コスト	0.9百万円	1.0百万円	0.8百万円	-
			計算式	/	2,539百万円 /2,794人	2,357百万円 /2,342人	2,200百万円 /2,746人
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	2,385.0	2,397.4	人件費の増			
	計	2,385	2,397				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	受益者負担について見直しを行っており、今後も着実に進めていく。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績・活動実績ともに高い数字を維持している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととしている。				
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げた。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、引き続き段階的に授業料の引き上げを行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	契約監視委員会の開催、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、授業料を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。					
備考						
平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)海技教育機構運営費交付金 WGの評価結果 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が同様に多かった。 よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	329	平成24年	342	平成25年	356

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)海技教育機構			E.島原ドック協業組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,758	修繕費	練習船「口洋丸」定期検査受検及び修繕工事	12
その他	物品購入費等	315			
保険料	船舶保険料等	42			
リース料	レーダー・ARPAシミュレータ賃貸借	41			
工具器具備品	工具器具備品費	17			
修繕費	建物修繕工事 他	15			
修繕費	練習船修繕工事 他	12			
計		2,200	計		12
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
リース料	レーダー・ARPAシミュレータ賃貸借	41			
計		41	計		0
C.ヤンマー(株) 東京支社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工具器具備品	ディーゼルエンジン 一式	17			
計		17	計		0
D.中島建設(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	実習棟外壁改修工事	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務等を実施する。	2,200	-	-

B. リース会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ貸借※5年リース	41	2	95.1%

C. 海運関係業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤンマー(株) 東京支社	ディーゼルエンジン 一式	17	2	93.9%

D. 建設関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中島建設(株)	実習棟外壁改修工事	15	3	96.3%
2	(株)アリス設計	耐震診断業務委託	12	6	97.5%
3	西本建設(株)	西教室中階段横洗面・トイレ改修工事 一式	11	1	99.5%
4	(株)早川総合設計	建物耐震診断業務委託	10	11	76.0%

E. 造船会社

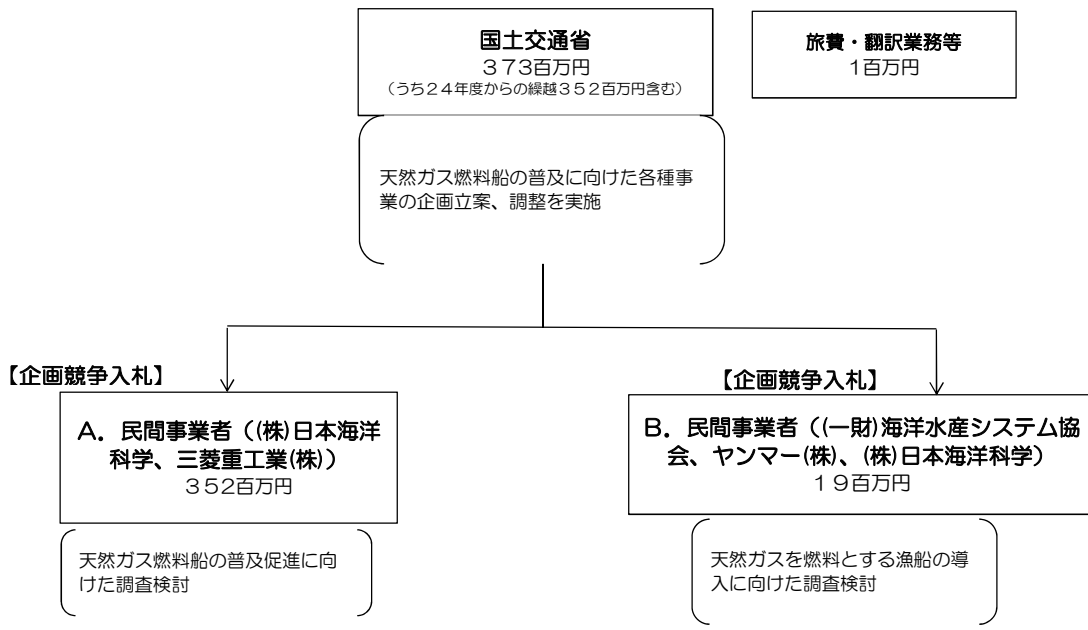
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島原ドック協業組合	練習船「口洋丸」定期検査受検及び修繕工事	12	3	99.3%
2	松永造船所	練習船「あさかぜ」定期検査に伴う修繕工事	11	6	99.7%
3	(有)角田造船所	練習船「くるしま」定期検査受検及びその他工事	11	4	96.5%
4	宮古漁業協同組合	練習船「月山」定期検査受検及び修繕工事	10	3	99.4%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	代替エネルギー船舶に関する総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋・環境政策課		課長 大谷 雅実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然ガスを燃料とした船舶(天然ガス燃料船)については、船舶構造や機関などのハード面や、燃料供給や船員教育などの運用・ソフト面の安全基準等が未整備であるため、その実用化・導入が妨げられている。このため、これらの基準の策定等により天然ガス燃料船の実用化・導入を促進する環境を整備し、地球温暖化・大気汚染等の環境問題へ対処するとともに、我が国海事産業の国際競争力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	天然ガス燃料船に係る、ハード(船舶)・ソフト(燃料供給・船員教育等)の安全基準、実用化に関する海外動向等について調査・検討を行い、国際基準化等を戦略的に推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	366	25	2	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 352	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	14	377	2	-	
	執行額	-	12	373	-	-		
	執行率(%)	-	85.7%	98.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、天然ガス燃料船の関する安全基準、燃料供給、船員訓練等に関する安全基準を策定する上での調査事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難であるが、有識者検討会での議論を踏まえて報告書を取りまとめ、一定の結論を得ることとする。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、天然ガス燃料船の関する安全基準、燃料供給、船員訓練等に関する安全基準を策定する上での調査事業であり、定量的な活動実績を示すことは困難であるが、有識者検討会での議論を踏まえ報告書を取りまとめた。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.5	0.0	-			
	職員旅費		1.6	0.0				
	委員等旅費		0.2	0.0				
	海事産業市場整備等推進調査費		0.009	0.0				
	-		-	-				
	-		-	-				
計		2	0					

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際的な環境規制に対応可能なLNG燃料船の早期実用化・導入に向けた安全基準等の環境整備は、国費を投入し十分な調査をした上で行う必要があり、基準整備等は国が実施すべきものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部支出にあつては、企画競争により実施したが、実施手法等を限定せず、競争性の確保に努めている。また、再委託についても、事業の効果的・効率的な実施のため必要なものに限定し、合理的な事業実施に努めている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部支出にあつては、企画競争を実施し、より効果的な実施手段・方法を選定している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
	—	—					—		
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、企画提案を募集する際の提案要領について調査内容のみを定め、実施手法の提案を募集することでより効率的且つ効果的な事業実施に努めた。今後は、25年度に得られた知見等を活用し、引き続き効果的な予算執行に努める。							
	改善の方向性	これまでに得られた成果をもって、今後の関係各所との調整・検討に活かすこととする。							
外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業全改善の抜本な	本事業については、平成25年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が概ね見込まれていることから、今後は本事業で得られた成果を活用した取組を活用した取組を進めるべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	事業目的の達成が概ね見込まれていることから、本事業については平成26年度をもって廃止する。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	—	平成24年	1030	平成25年	357				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (株)日本海洋科学、三菱重工業(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	138	-	-	-
試験研究費	模擬試験及び模型試験	76	-	-	-
外部委託	国際動向に関する調査等	1	-	-	-
外部委託	StS方式に係る手順等の確立等	33	-	-	-
外部委託	LNG基地からの燃料移送に係る手順等の確立等	4	-	-	-
その他	謝金、旅費、印刷等	4	-	-	-
その他	一般管理費	96	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		352	計		0
B. (一財)海洋水産システム協会、ヤンマー(株)、(株)日本海洋科学			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査検討	7	-	-	-
その他	旅費、印刷費	2	-	-	-
その他	一般管理費	9	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学、 三菱重工業(株)	天然ガス燃料船の普及促進に向けた調査検討	352	1	100%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海洋水産システム協会、ヤン マー(株)、(株)日本海洋科学	天然ガスを燃料とする漁船の導入に向けた調査検討	19	1	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋産業の戦略的育成のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課		課長 大谷 雅実 課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	海洋基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急成長する世界の海洋開発市場の成長を取り込むことで、2020年に2.5兆円規模の新市場を創成し、国際競争力の強化及び雇用の創出につなげるとともに、将来、我が国のEEZ開発を自国の技術で行うための知見及び技術を蓄積することを目的として、我が国の海洋産業を戦略的に育成するための総合対策を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を推進するため、海洋資源開発関連技術(FLNG等)及び次世代海洋環境技術の開発を支援するとともに、洋上ロジスティックハブやFLNGの安全性評価要件策定のための調査研究を行う。 ※FLNG:浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,215	1,402	1,414	
		補正予算	-	703	231			
		前年度から繰越し	-	-	703	666		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 703	▲ 666			
		予備費等	-	-	-			
		計	-	0	1,483	2,068	1,414	
	執行額		-	0	1,385			
執行率 (%)		-	0.0%	93.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	海洋産業の戦略的育成のための総合対策であり、定量的な成果指標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することが困難であるが、技術開発支援においては、有識者において事業成果を評価するとともに、調査研究においては、有識者による検討等を踏まえ、安全性評価要件を策定する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海洋産業の戦略的育成のための総合対策であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することが困難であるが、技術開発支援においては、有識者において事業の進捗状況等について評価した。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.7	0.7	・海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発を支援する。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」700				
	技術研究開発調査旅費	1.5	1.5					
	技術研究開発委員等旅費	0.5	0.5					
	技術研究開発調査費	509	21.5	・実践的技術やノウハウを持った技術者が不足している海洋産業において、海洋開発関連技術者の育成に向けた環境を整備する。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」320				
	技術研究開発委託費	-	299.4					
	海事産業関連技術研究開発費補助	890	1,090					
計	1,402	1,414						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋基本計画等において海洋開発を進めていくことが政府の方針として示されているが、我が国の海洋構造物の世界シェアはわずかに過ぎず、このままでは世界の成長に乗り遅れ、また、将来のEEZ開発を我が国自前の技術で行うことが困難となりかねない。こういった現状を踏まえ、海洋産業を戦略的に育成することにより、世界の成長を取り込み、新たな市場を創設し、国際競争力強化及び雇用創出を目指すとともに、将来のEEZ開発を目前で行える技術・知見の蓄積を目指すもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・企画競争入札の実施により、競争性が確保されている。 ・費目・使途は海洋産業の戦略的に育成していく上で必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	海洋産業の戦略的な育成のために、必要な調査・補助事業について適切に実施できている。				
	改善の方向性	海洋産業を戦略的に育成していく上で必要な事業を、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部支出については、真に必要な経費の計上を図るとともに、競争性の確保を図り、支出先の使途の把握を通じて、事業実施の効率化を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	真に必要な経費を計上するとともに、競争性の確保を図ることにより効率的な予算執行を図る。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	358	

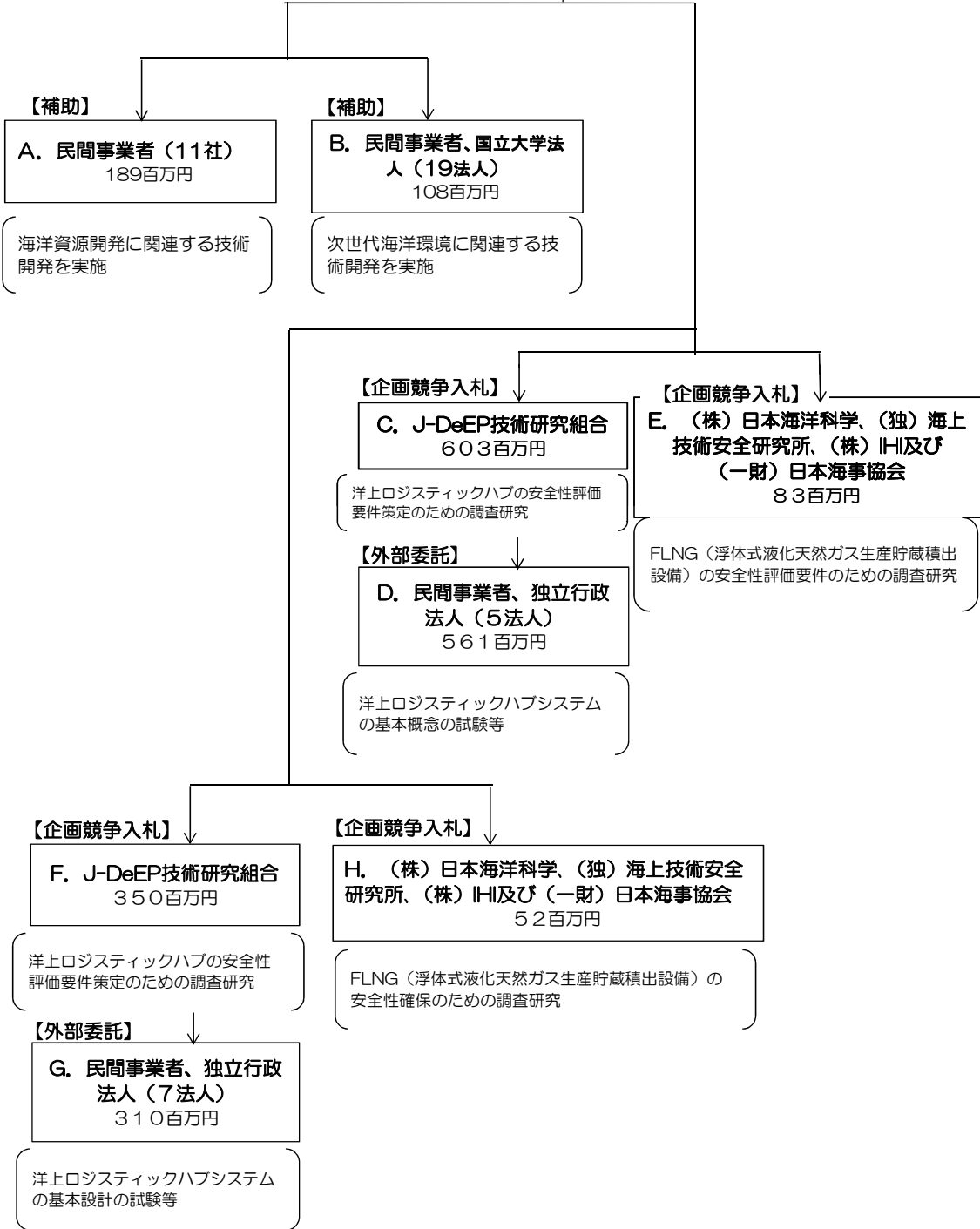
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度予算へ繰越
666百万円

国土交通省
1,385百万円
(うち24度からの繰越703百万円含む)

旅費・委員等旅費・謝金等
1百万円

・海洋産業の戦略的育成に必要な調査を実施
・海洋資源開発に関連する技術の研究開発を支援（1/2補助）。また、次世代海洋環境関連技術の研究開発を支援（1/3補助）。いずれも支援対象は、外部有識者の評価を経て決定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.ダイハツディーゼル(株)			E.(株)日本海洋科学、(独)海上技術安全研究所、(株)IHI及び(一財)日本海事協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器購入費	機械装置	69	人件費	調査研究人件費	36
人件費	研究者及び研究補助者	0	物品購入費	材料費等	31
—	—	—	その他	旅費等	16
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		69	計		83
B.(株)ディーゼルユナイテッド			F. J-DeEP技術研究組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器購入費	試験装置、試験材料	4	外部委託	三菱重工業(株)、(独)海上技術安全研究所、 ジャパンマリンユナイテッド(株)、(一財)日本 船舶技術研究協会、SIGMAX、船級協会、 CDS 基本設計の試験等	308
人件費	研究者及び研究補助者	3	人件費	調査研究実施人件費	30
外注費	数値解析作業、計測作業	17	その他	旅費等	12
その他	旅費	1	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		25	計		350
C. J-DeEP技術研究組合			G.三菱重工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	ジャパンマリンユナイテッド(株)、三菱重工業 (株)、(独)海上技術安全研究所、SIGMAX、 株日本海洋科学 基本概念の試験等	561	調査研究費	基本設計の試験	121
人件費	調査研究実施人件費	22	その他	諸経費	1
その他	旅費等	20	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		603	計		122
D. ジャパンマリンユナイテッド(株)			H.(株)日本海洋科学及び(独)海上技術安全研究所及び(株)IHI及び(一財)日本海事協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	基本概念の試験	187	人件費	調査研究人件費	27
その他	諸経費	5	物品購入費	材料費等	16
—	—	—	その他	旅費等	9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		192	計		52

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイハツディーゼル(株)	オフショア向け大出力、高電圧発電システムの開発	69	-	-
2	三井造船(株)	浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の船体構造設計手法の開発次世代船体位置保持技術の開発	34	-	-
3	川崎重工業(株)	自律潜水型海中設備保守整備技術の開発	26	-	-
4	(株)ササクラ	オフショア向け真空蒸気圧縮式の海水淡水化装置の開発	16	-	-
5	渦潮電機(株)	オフショア支援船等向け船体位置保持技術の開発	14	-	-
6	日本ペイントマリン(株)	膜厚自己診断塗料を使用したオフショア向け高耐久性塗料の開発	10	-	-
7	日本無線(株)	新たな通信バンド(Ka帯)を利用した衛星通信装置の開発	8	-	-
8	(株)シンコー	LPG及びコンデンセート用長軸カーゴポンプ及びストリップポンプの開発	6	-	-
9	明陽電機(株)	耐震性、耐食性、耐久性等を向上したオフショア向け耐圧防爆型温度センサの開発	4	-	-
10	日本マルコ(株)	水中用高速通信非接触回転コネクタの開発	1	-	-

B.民間事業者、国立大学法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディーゼルユナイテッド	低圧ガス噴射式2ストローク・ガスエンジンの研究開発	25	-	-
2	三菱重工業	シェールガス対応LNG運搬船に搭載するハイブリッド2軸推進プラント開発	20	-	-
3	ヤンマー	LNG改質による船用燃料電池使用ハイブリッド電力供給電気推進システムの開発	13	-	-
4	中国塗料	船体塗膜粗度低減と粗度パラメーターから実船摩擦抵抗変化率を推定する方法の研究	10	-	-
5	マリタイムイノベーションジャパン	ばら積船からのCO2削減のための各種省エネ手法・装置の開発および投資回収に関する研究	9	-	-
6	旭海運	船舶からのGHG削減に資する研究開発	7	-	-
7	神戸製鋼所	船舶からのGHG削減に資する研究開発	5	-	-
8	東京大学	帆主機従ハイブリッド船「ウィンドチャレンジャー」の研究開発	3	-	-
9	MTI	ばら積船からのCO2削減のための各種省エネ手法・装置の開発および投資回収に関する研究	3	-	-
10	新潟原動機	船用コンバインドサイクルシステムの研究開発	3	-	-

C.J-DeEP技術研究組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	J-DeEP技術研究組合	ブラジル海域におけるロジスティックハブシステムの構築のための技術検討調査	603	1	99.9

D.民間事業者、独立行政法人(5法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンマリンユナイテッド(株)	基本概念の試験	192	-	-
2	三菱重工業(株)	基本概念の試験	190	-	-
3	(独)海上技術安全研究所	基本概念の試験	112	-	-
4	SIGMAX	伯関連情報の収集	45	-	-
5	(株)日本海洋科学	報告資料の作成	22	-	-

E.(株)日本海洋科学、(独)海上技術安全研究所、(株)IHI及び(一財)日本海事協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学及び(独)海上技術安全研究所及び(株)IHI及び(一財)日本海事協会	FLNG(浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備)の安全性評価要件策定のための調査研究	83	1	99.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.J-DeEP技術研究組合

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	J-DeEP技術研究組合	ロジスティックハブシステムの安全要件策定に係る技術検討調査	603	1	97.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

G.民間事業者、独立行政法人(7法人)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱重工(株)	基本設計の試験	122	-	-
2	(独)海上技術安全研究所	基本設計の試験	77	-	-
3	ジャパンマリンユナイテッド(株)	基本設計の試験	56	-	-
4	(一財)日本船舶技術研究協会	諸外国関連情報の調査	21	-	-
5	SIGMAX	伯関連情報の収集	15	-	-
6	船級協会	基本設計の検証	14	-	-
7	CDS	伯規制の調査	3	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

H.(株)日本海洋科学、(独)海上技術安全研究所、(株)IHI及び(一財)日本海事協会

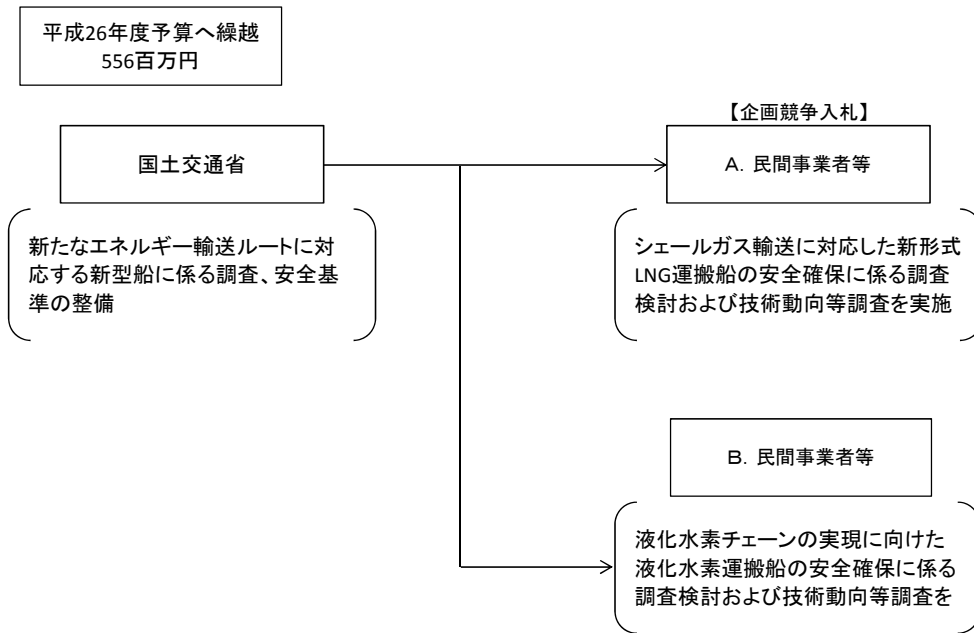
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学及び(独)海上技術安全研究所及び(株)IHI及び(一財)日本海事協会	FLNG(浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備)の安全性確保のための調査研究	52	1	99.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立		担当部署	海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度(予定)		担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課	課長 大谷 雅実 課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災以来の環境・エネルギー制約を克服し、クリーンで経済的なエネルギーの安定供給を図る。また、我が国造船業・経済の発展、雇用の確保・拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	シェールガス革命や水素の需要拡大に対応し、新たなエネルギー輸送ルートにおける安全かつ効率的な輸入を可能とする海上輸送体制を確立し、今後拡大が見込まれる次世代LNG運搬船等の世界市場の獲得のため、我が国事業者による世界に先駆けた取り組みを推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	556		
		前年度から繰越し	-	-	-	556	
		翌年度へ繰越し	-	-	556		
		予備費等	-	-	-		
		計	-	-	556	715	
	執行額	-	-	0			
	執行率 (%)	-	-	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	新たなエネルギーの海上輸送に係る体制の確立を目的とした事業であり、成果資料及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、クリーンで経済的なエネルギーの安定供給を図るとともに、我が国造船業・経済の発展、雇用の確保・拡大を図る。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新たなエネルギーの海上輸送に係る体制の確立を目的とした事業であり、活動資料及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、本事業の実施により、得られた結果については、施策に適切に反映することとしている。		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8	0.7	新たに必要調査項目を追加したため。			
	職員旅費	6	3				
	委員等旅費	1	1				
	海事産業市場整備等推進調査費	152	505				
計	159.5	510	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」510百万円				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	グリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現にも寄与するとともに、船舶の安全・環境に関する基準を定めることから、国の関与が必要不可欠。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	費用・使途を事業目的の達成のために真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、調査にあたって内容を精査し、予算を効率的に執行する。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
<p>新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制を確立することはわが国において重要である。他方で、わが国造船業・経済の発展を図るうえでのロードマップ上において、本事業がどの程度の役割を果たしているのかが見えない。こうした点を成果目標に載せるようにできれば、本事業の進捗のみならず必要性を判断する上でも有用であると思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外部支出については、真に必要な経費の計上を図るとともに、競争性の確保を図り、支出先の使途の把握を通じて、事業実施の効率化を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業の果たす役割を明確化し、支出については、真に必要な経費を計上したうえで、競争性の確保を図ることにより、最大限の効果を果たすべく、効率的な事業実施を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-71

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				